



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月9日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9068 URL http://www.maruzenshowa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 石川 健一 TEL 045-671-5879
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	49,721	8.0	2,583	11.3	2,919	10.8	1,933	9.0
27年3月期第2四半期	46,022	6.8	2,320	6.4	2,634	10.1	1,773	12.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,151百万円 (△53.6%) 27年3月期第2四半期 2,478百万円 (△7.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	21.60	18.82
27年3月期第2四半期	19.82	17.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	114,516	68,069	59.4	759.74
27年3月期	116,037	67,379	58.0	751.95

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 67,979百万円 27年3月期 67,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	4.00	-	5.00	9.00
28年3月期	-	4.50	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	8.8	5,100	6.9	5,600	3.9	3,800	3.8	42.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	98,221,706株	27年3月期	98,221,706株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	8,743,827株	27年3月期	8,734,650株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	89,481,479株	27年3月期2Q	89,491,237株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ

「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより一部では企業業績の向上や雇用・所得環境の改善が進み、また、設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。しかしながら一方では、中国をはじめ新興国の景気減速への警戒感や欧州金融不安などによる世界経済への懸念材料もあり、依然として不透明感を払拭できない状況が続きました。

また、物流業界におきましては、国際貨物の輸送量は船積み貨物、航空貨物とも中国経済の減速などにより輸出が伸びず減少しております。また、国内貨物の輸送量も公共投資の落ち込みなどを受けて建設関連貨物が減少し、全体としては減少傾向にあります。さらに、ドライバー不足や同業者間の価格競争などの問題は継続しており、トラックの燃料価格は原油安により改善されてきたものの引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは平成25年度を初年度とする3か年にわたる第五次中期経営計画の最終年度を迎えております。本計画では、企業体質の変革と人材の活性化により、連結売上1000億円超の達成を目標として掲げ「1. 売上の拡大 2. 人材の育成 3. 企業基盤の強化」の三点を重点施策として設定し、これらの重点施策ごとに具体的な取組課題を設け目標の達成に向け邁進しております。特に平成27年2月に「丸全電産ロジステック株式会社(旧日本電産ロジステック株式会社)」を当社グループの一員に迎え入れましたことにより企業基盤の強化をさらに図ることができ、売上の拡大にも寄与しております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は49,721百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は2,583百万円(前年同期比11.3%増)、経常利益は2,919百万円(前年同期比10.8%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,933百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業については、関東地区では建設機械の取扱いが減少しましたが、日用雑貨や精密機器さらに産業用ガスや住宅建材の取扱いが増加しました。中部地区ではステンレスの取扱いが減少しましたが、関西地区では住宅設備や精密機器さらに断熱材や日用雑貨の取扱いが増加しました。また、連結子会社の増加により、モーター関連部品の取扱いが大幅に増加し、全体として増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では建設機械や自動車部品の輸出取扱いが減少し、また、東南アジア向けの移設案件の終了がありました。中部地区でもステンレスの減産に伴う沿岸荷役作業の減少があり、全体として減収となりました。

倉庫業については、非鉄金属や遊戯用備品の取扱いが減少しましたが、関東地区で食品の保管や日用雑貨の取扱い増加、そして連結子会社の増加により、モーター関連部品の取扱いが増加し、全体として若干の増収となりました。

鉄道利用運送事業については、関東地区での工業用ガスのスポット案件やペットフードなどのJRコンテナの取扱いが増加し、全体として増収となりました。

その他の物流付帯事業については、荷捌収入では関西地区で断熱材の取扱いが増加し増収となりました。外航船収入と梱包収入は、建設機械の取扱いの減少や東南アジア向けのプラント案件の終了により、減収となりましたが、連結子会社の増加により、機械移設収入が増加し、物流付帯事業全体として増収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比9.5%増収の41,195百万円、営業利益は前年同期比17.8%増益の1,855百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、関東地区での建設機械や鋼板の取扱いが減少しましたが、連結子会社の増加により、モーター関連部品の取扱いが増加し、若干の増収となりました。機械荷役事業については、クレーン作業の取扱いが増加し増収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比0.2%増収の6,956百万円、営業利益は前年同期比6.8%減益の439百万円となりました。

<その他事業>

地代収入については、関東地区で大幅な増床があり増収となりました。工事収入については、国内の移設案件の受注が減少し減収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比7.5%増収の1,569百万円、営業利益は前年同期比5.4%増益の289百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期の総資産は、114,516百万円と前連結会計年度末に比べ1,520百万円減少しました。

このうち、流動資産は38,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ247百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び営業未収金が1,054百万円減少し、その他に含まれる信託受益権が599百万円、現金及び預金が586百万円増加したことによるものです。また、固定資産は75,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,768百万円減少しました。その主な要因は、車両が306百万円増加し、投資有価証券が1,093百万円、建物及び構築物が627百万円、長期貸付金が229百万円減少したことによるものです。なお、投資有価証券の減少は、上場株式の時価下落等によるものです。

流動負債は27,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,274百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が962百万円、未払消費税等が795百万円、短期借入金が469百万円減少したことによるものです。また、固定負債は19,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円増加しました。

当第2四半期の純資産は、68,069百万円と前連結会計年度末と比べ690百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が811百万円減少し、利益剰余金が1,477百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より986百万円増加し、16,087百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,514百万円（前年同期比267百万円増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2,911百万円および減価償却費1,587百万円の計上額、売上債権の減少額1,077百万円、そして法人税等の支払額1,163百万円、仕入債務の減少額973百万円、未払消費税等の支払額795百万円を反映したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、668百万円（前年同期比329百万円減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出額546百万円を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、866百万円（前年同期比17百万円増）となりました。

これは、主に配当金の支払額455百万円および借入金の純減少額243百万円を反映したものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は個人消費や設備投資の増加などにより緩やかな回復基調は継続していくものと思われませんが、中国の景気減速や欧州経済の不安、米国の金融政策の動向、各国における地政学的リスクの高まりなど世界経済に与える不安材料も多く、依然として予断を許さない状況にあります。

このような経営環境の下、当社グループの第五次中期経営計画の残りの期間も5か月を切っております。この間、当社グループといたしましては本計画の取組課題を着実に遂行し、全役員・社員が一丸となって連結売上1000億円超の達成に向け取り組んでまいります。

平成28年3月期通期の業績予想につきましては、現時点では平成27年8月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,101	7,687
受取手形及び営業未収金	20,896	19,842
有価証券	6,899	6,699
貯蔵品	113	108
前払費用	588	633
繰延税金資産	626	579
その他	2,166	3,088
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	38,387	38,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,658	24,030
機械及び装置(純額)	2,304	2,208
車両(純額)	670	976
工具、器具及び備品(純額)	63	76
リース資産(純額)	913	978
土地	19,983	19,983
建設仮勘定	40	63
有形固定資産合計	48,635	48,317
無形固定資産		
のれん	2,049	1,944
その他	880	893
無形固定資産合計	2,929	2,838
投資その他の資産		
投資有価証券	19,526	18,433
長期貸付金	598	368
繰延税金資産	35	36
退職給付に係る資産	348	371
その他	5,626	5,556
貸倒引当金	△50	△40
投資その他の資産合計	26,085	24,726
固定資産合計	77,649	75,881
資産合計	116,037	114,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	10,108	9,145
短期借入金	12,794	12,324
1年内償還予定の社債	29	29
未払金	672	847
未払法人税等	1,199	945
未払消費税等	1,126	330
未払費用	1,689	1,720
賞与引当金	1,367	1,350
役員賞与引当金	3	1
その他	596	618
流動負債合計	29,588	27,314
固定負債		
社債	5,054	5,040
長期借入金	8,669	8,895
繰延税金負債	3,535	3,150
役員退職慰労引当金	14	11
退職給付に係る負債	140	139
資産除去債務	636	652
その他	1,018	1,243
固定負債合計	19,069	19,133
負債合計	48,658	46,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,849	7,849
利益剰余金	46,683	48,160
自己株式	△2,477	△2,481
株主資本合計	61,172	62,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,131	5,320
為替換算調整勘定	△98	△79
退職給付に係る調整累計額	84	92
その他の包括利益累計額合計	6,117	5,333
非支配株主持分	89	89
純資産合計	67,379	68,069
負債純資産合計	116,037	114,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	46,022	49,721
営業原価	42,026	45,101
営業総利益	3,995	4,619
販売費及び一般管理費	1,674	2,036
営業利益	2,320	2,583
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	220	249
持分法による投資利益	152	124
雑収入	70	90
営業外収益合計	446	473
営業外費用		
支払利息	120	111
雑支出	12	27
営業外費用合計	132	138
経常利益	2,634	2,919
特別利益		
固定資産売却益	47	47
特別利益合計	47	47
特別損失		
固定資産除売却損	12	43
投資有価証券評価損	—	12
特別損失合計	12	55
税金等調整前四半期純利益	2,670	2,911
法人税、住民税及び事業税	847	936
法人税等調整額	46	39
法人税等合計	894	976
四半期純利益	1,775	1,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,773	1,933

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,775	1,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	709	△807
為替換算調整勘定	△21	19
退職給付に係る調整額	10	7
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△3
その他の包括利益合計	702	△783
四半期包括利益	2,478	1,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,476	1,149
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,670	2,911
減価償却費	1,523	1,587
のれん償却額	—	105
受取利息及び受取配当金	△224	△258
支払利息	120	111
持分法による投資損益(△は益)	△152	△124
固定資産除売却損益(△は益)	△35	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12
売上債権の増減額(△は増加)	△57	1,077
たな卸資産の増減額(△は増加)	8	4
仕入債務の増減額(△は減少)	△444	△973
未払消費税等の増減額(△は減少)	461	△795
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△451	△114
その他	△286	△29
小計	3,130	3,508
利息及び配当金の受取額	250	282
利息の支払額	△120	△112
法人税等の支払額	△1,013	△1,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,247	2,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△889	△546
有形固定資産の売却による収入	49	55
無形固定資産の取得による支出	△95	△139
投資有価証券の取得による支出	△15	△16
貸付けによる支出	△47	△54
その他	△0	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△998	△668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	—
短期借入金の返済による支出	△180	△48
長期借入れによる収入	262	734
長期借入金の返済による支出	△530	△928
配当金の支払額	△364	△455
その他	△136	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△849	△866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	381	986
現金及び現金同等物の期首残高	14,688	15,101
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,087	16,087

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,616	6,944	44,561	1,460	46,022	—	46,022
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	225	225	△225	—
計	37,616	6,944	44,561	1,686	46,247	△225	46,022
セグメント利益	1,575	471	2,046	274	2,320	—	2,320

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△225百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,195	6,956	48,151	1,569	49,721	—	49,721
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	230	230	△230	—
計	41,195	6,956	48,151	1,800	49,952	△230	49,721
セグメント利益	1,855	439	2,294	289	2,583	—	2,583

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△230百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。